①　ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ　ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　　ヘッジ対象・・・外貨建債券の元利償還
ｂ　ヘッジ手段・・・金利スワップ
　　ヘッジ対象・・・物価連動債券の元利償還及び変動利付債券の利払
ｃ　ヘッジ手段・・・為替予約
　　ヘッジ対象・・・外貨預金の元利金の受取

③　ヘッジ方針

外貨建債券の為替変動リスク並びに物価連動債券及び変動利付債券の金利変動リスクをヘッジするため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑶　取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の信用力を常時把握し、取引先を分散させております。

⑷　取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に役員へ報告しております。

２．取引の時価等に関する事項についての補足説明

当機構のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

【退職給付に関する注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額　　316百万円
年金資産の額　　113百万円
退職給付引当金の額　202百万円

３．退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額　　14百万円
　退職一時金に係る退職給付費用の額　　2百万円
　厚生年金基金に係る退職給付費用の額　11百万円

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

【公営企業金融公庫からの資産及び負債の承継】

法附則第９条第１項、第10条第１項及び第２項の規定に基づき公営企業金融公庫から承継した資産及び負債並びに整備令第21条の規定に基づく管理勘定利益積立金は、以下のとおりです。

承継資産等貸借対照表

（平成20年10月１日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
貸付金	22,458,657	債券	19,339,289
有価証券	1,347,000	その他負債	32,108
現金預け金	77,898	賞与引当金	54
その他資産	17,179	退職給付引当金	217
有形固定資産	3,045	公営企業健全化基金	903,354
無形固定資産	654	基本公営企業健全化基金	903,354
		特別法上の準備金等	3,613,350
		金利変動準備金	220,000
		公庫債権金利変動準備金	3,256,583
		利差補てん積立金	136,767
		負債の部合計	**23,888,375**
		（純資産の部）	
		管理勘定利益積立金	16,060
		純資産の部合計	**16,060**
資産の部合計	**23,904,435**	**負債及び純資産の部合計**	**23,904,435**

㈱　「その他負債」のうち公営企業金融公庫時の政府出資金の返還に係るものが16,455百万円含まれております。

【勘定別情報（貸借対照表関係）】

（平成21年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
資産の部				
貸付金	475,313	21,739,974		22,215,288
有価証券	874,832			874,832
現金預け金	255,591			255,591
その他資産	2,543	17,508		20,051
有形固定資産	3,010			3,010